

平成 15 年 3 月 10 日  
会 社 名 新日鐵化学株式会社  
(コト`番号 4363 東)  
代表取締役社長 西 恒美  
問 合 せ 先 総務部長 平澤 涉  
当社の親会社 新日本製鐵株式会社  
(コト`番号 5401 東、大、名、福、札)

## 新日鐵化学(株)株主、社債権者及びご関係の皆様へ

弊社が平成 15 年 3 月 6 日に発表いたしました「新日鐵化学(株)グループの経営基盤強化について」において、「当社は、本年 7 月末までに株式交換による新日本製鐵(株)の完全子会社化を実施するとともに、その後に、財務体質健全化のための増資(350 億円程度、新日本製鐵(株)全額引受け)及び減資(増資以降、630 億円程度)を実施する。」旨発表いたしました。株主の皆様始めご関係の皆様には新聞等報道機関、当社ホームページ(<http://www.nsecc.co.jp/>)等において本件をお知らせし、ご理解いただいているものと思っておりますが、会社への直接のお問合せも数多くございます。その中には会社の経営状況、株式交換等について一部誤解も見うけられましたので、要点について改めてご説明し、ご理解を得たいと思います。

### 1. 弊社経営状況

弊社の平成 15 年 3 月期売上高(連結 2,890 億円、単独 2,100 億円)及び経常利益(連結 90 億円、単独 80 億円)は昨年 11 月 20 日発表数値とほぼ同レベルであります。

特別損失(連結 380 億円、単独 500 億円)の計上により当期純損失(連結 320 億円、単独 450 億円)となりますが、株式交換(本年 7 月 29 日予定)後の増資(新日本製鐵(株)全額引受け)・減資(対象株主:新日本製鐵(株))により累積損失を一掃いたしますので、弊社の今後の経営基盤は強化されます。

現在、目標経常利益に向け、原燃料購入、生産、製品販売、資金調達等の事業活動は済々と行われておりますので、ご心配頂く点はありません。

### 2. 株式交換比率

株式交換比率は、以下の 2 点を考慮して、第三者機関の客観的評価をもとに、本年 5 月末までに両社協議の上決定し、定時株主総会に提案いたします。

- (1) 平成 15 年 3 月 5 日(水)以前の一定期間の新日本製鐵(株)及び弊社の株価の比率  
株式交換覚書締結日(3 月 6 日)及びそれ以降の株価は考慮いたしません。
- (2) 平成 15 年 4 月以降一定期間の新日本製鐵(株)及び弊社の収益の一株当たり価値の比率

弊社収益力は、3月6日に発表いたしました中期三ヵ年連結経営計画（START-E Xプラン）に基づきます。なお、平成17年度の弊社連結収益指標は以下のとおりです。

連結 売上高	2,800 億円	(平成 14 年度対比 90 億円減少)
” 経常利益	130 億円	( ” 40 億円増加)
” 当期利益	110 億円	( ” 430 億円増加)
” 株主資本	360 億円	( ” 650 億円増加)
” 有利子負債残高	1,300 億円	( ” 740 億円減少)
” 売上高経常利益率	4.6%	( ” 1.5%増加)
” 売上高総資産利益率	5.9%	( ” 2.5%増加)

新日本製鐵(株)は現在、平成15年度以降3ヵ年の中期経営計画を策定中であり、これが確定することにより、両社の将来収益力比較が可能となります。

### 3. 転換社債

弊社が昭和63年12月16日及び平成2年2月28日に発行いたしました転換社債は、それぞれ平成16年3月末日、平成17年3月末日に償還期限を迎えますが、今回、株式の上場が廃止されることもあり、転換社債も上場廃止を予定しております。これに伴い転換社債は期限前の本年7月下旬に全額繰上げ償還を予定しております。

社債権者の皆様には、本年6月下旬に詳細手続きを新聞発表いたします。

株主、社債権者の皆様をはじめ、弊社にご関係ある皆様におかれましては、今後とも弊社への変わらぬご支援をいただきたくお願い申し上げます。

以上